

開発行為許可申請書類一覧表(法第29条第1項又は第2項)

別表 開発行為許可申請書一覧表 (法第29条第1項又は第2項)		記載すべき事項
1	開発行為許可申請書 (別記様式第2)	開発区域, 予定建築物等の用途, 工事施行者, 工事の着手予定年月日, 完了予定年月日, 自己の居住・自己の業務・その他の区分, 市街化調整区域にあっては法第34条該当号及びその理由
2	設計説明書 (自己の居住用は不要) (様式第1号)	設計の方針, 開発区域内の土地の現況, 土地利用計画, 公共施設の整備計画
3	公共施設の管理者の同意書 (市長) (様式第4号)	※市長が許可時に交付
4	同 上 (土木事務所, 土地改良区等)	
5	公共施設の管理者等に関する書類 (新たに設置される公共施設) (様式第2号)	
6	同 上 (従前の公共施設) (様式第3号)	
7	公共公益施設管理者等との協議書	
イ	公共施設の管理者	道路, 公園, 下水道, 緑地, 広場, 河川, 運河, 水路, 消防の用に供する貯水施設
ロ	義務教育施設設置義務者 (20ha以上の場合)	
ハ	水道事業者 (20ha以上の場合)	
ニ	一般電気事業者 (40ha以上の場合)	
ホ	一般ガス事業者 (40ha以上の場合)	
ヘ	鉄道事業者, 軌道経営者 (40ha以上の場合)	
8イ	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書 (土地) (様式第5号)	
ロ	同 上 (工作物) (")	
9	開発区域の土地明細表	土地の所在地, 地番, 地目, 地積, 所有者を各々記入し一覧表とする
10	開発区域の登記事項証明書	
11	資金計画書(自己用で1.0ha未満の場合は不要) (別記様式第3)	
12	設計者の資格に関する申立書, 及び証書等 (1.0ha以上の場合) (様式第6号)	
13	申請者に係る書類	住民票, 会社登記簿謄本
14	申請者の資力信用に係る書類 (自己用で1.0ha未満の場合は不要)	定款・事業経歴書・役員の略歴・前年度の財務諸表・納税証明・議事録 (なお, 小規模な開発行為などはこの一部を省略できるものとする)
15	工事施行者の資力信用に係る書類 (自己用で1.0ha未満の場合は不要)	会社登記簿謄本・定款・事業経歴書
16	法第34条第13号に該当する権利を証する書類 (法第34条第13号該当の場合) (様式第23号)	登記事項証明書・貸借契約書・農地転用申請書の写し
17	防災計画に関する書類 (5.0ha以上の場合)	工事施行期間中の防災計画
18	その他必要な書類	排水計画計算書, 土地の取得状況等を示す書類, 公共水路等に流入する場合は流入同意書等
A	開発区域位置図 (5万分の1以上地形図)	
B	開発区域区域図 (2千5百分の1以上都市計画図)	行政界, 字界, 都市計画区域界, 土地の地番及び形状
C	開発区域土地の公図の写し	
D	地積測量図	
E	設計図	設計者が記名押印又は署名
イ	現況図 (2千5百分の1以上)	地形, 開発区域の境界, 開発区域内及び周辺の公共施設, 等高線(間隔2m), 樹木又は樹木の集団(1ha以上), 表土の状況(1ha以上)
ロ	土地利用計画図 (1千分の1以上)	開発区域の境界, 公共施設の位置・形状, 予定建築物の敷地の形状, 予定建築物の用途, 公益的施設の位置, 樹木又は樹木の集団の位置, 緩衝帯の位置・形状
ハ	造成計画平面図 (1千分の1以上)	開発区域の境界, 切土・盛土部分, かけ, 擁壁の位置, 道路の位置・形状・巾員・勾配
ニ	造成計画断面図 (1千分の1以上, 高低差の著しい箇所)	切土又は盛土をする前後の地盤面
ホ	排水施設計画平面図 (5百分の1以上)	排水区域界, 排水施設の位置・種類・材料・形状・内のり寸法・勾配, 水の流れの方向, 吐口的位置, 放流先名称
ヘ	給水施設計画平面図 (5百分の1以上, 排水施設計画平面図と兼用可)(自己の居住用は不要)	給水施設の位置・形状・内のり寸法, 取水方法, 消防水利の位置・消防水利からの距離
ト	がけの断面図 (5十分の1以上, 切土2m超, 盛土1m超, 切盛土2m超)	がけの高さ・勾配・土質・切土又は盛土以前の地盤面, がけ面保護の方法
チ	擁壁の断面図 (50分の1以上)	擁壁の寸法・勾配・擁壁材料の種類・寸法, 裏込コンクリートの寸法, 透水層の位置・寸法, 擁壁の位置する前後の地盤面, 基礎地盤の土質, 基礎杭の位置・材料・寸法